

法人設立届出書 事務所等設置			
年 月 日  県民センター所長 様	本店所在地		
	電話番号	( ) —	
	(ふりがな) 法人名		
	法人番号		
	代表者住所		
	(ふりがな) 代表者氏名		
設立(設置)年月日	年 月 日(登記年月日 年 月 日)		
資本金の額又は出資金の額	円		
資本金の額及び資本 準備金の額の合算額	円		
資本金等の額	円		
事業年度	月 日から 月 日まで		
連結事業年度	月 日から 月 日まで		
事業の種類及び主要生産 (取扱)品			
島根県内の主たる事務所 等の名称及び所在地	名 称		
	所 在 地		
	電話番号	( ) —	
その他島根県内の従たる 事務所等の名称及び所在地	名 称	所 在 地	
島根県以外に事務所等(本店を 含む。)を有する都道府県数			
法人税における連結 納税の承認の有無	有 ( 連結親法人の名称及び本店所在地 ) ・ 無		
申告期限延長の有無	有 ( 年 月 日からの事業年度又は 年 月 日までの連結事業年度 から 月 ) ・ 無		
関 与 税 理 士	氏 名		電話番号 ( ) —
	住 所		
申告書送付先名称及び 所在地	名 称		
	所 在 地		
一般社団法人・一般財団法人である場合	非営利型法人 ・ 非営利型法人以外の法人		
公益法人等である場合	収益事業を行う ・ 収益事業を行わない		
※参考事項 個人から法人組織とした場合に記入してください。			
個人当時の事業主名及び 住所等	事業主名		住 所
	個人事業廃止年月日		年 月 日
摘 要			

備考 この届出書には、定款、寄附行為、規約等及び登記事項証明書又はそれらの写しを添付すること。

## 記載要領

- 1 「設立(設置)年月日」欄は、設立の場合にあつては登記簿に記載されている登記年月日を、設置の場合にあつては島根県内に事務所等を設置した年月日を記載してください。
- 2 「連結事業年度」欄は、法人税法第2条第12号の6の7に規定する連結親法人の事業年度開始の日からその終了の日までの期間を記載してください。
- 3 「事業の種類及び主要生産(取扱)品」欄は、事業の種類、主要生産(取扱)品を具体的に記載してください。なお、2以上の事業を行う場合は主たる事業を記載してください。
- 4 「島根県内の主たる事務所等の名称及び所在地」欄は、島根県外に本店の所在する法人のみが記載してください。
- 5 「その他島根県内の従たる事務所等の名称及び所在地」欄は、島根県内に本店が所在する法人にあつては本店以外に事務所等を有する場合に、島根県外に本店の所在する法人にあつては上記4以外に事務所等を有する場合に記載してください。
- 6 「法人税における連結納税の承認の有無」欄は、法人税法第2条第12号の7の2に規定する連結法人にあつては、有に○印を付してください。なお、当該法人が同法第2条第12号の7に規定する連結子法人である場合には、連結親法人の名称及び本店所在地を記載してください。
- 7 「申告期限延長の有無」欄は、島根県外に本店の所在する法人が島根県内に事務所等を設置した場合において、既に地方税法第72条の25第3項(同法第72条の28第2項において準用する場合を含む。)及び法人税法第75条の2第1項(同法第144条の8において準用する場合を含む。)又は地方税法第72条の25第5項(同法第72条の28第2項において準用する場合を含む。)及び法人税法第81条の24第1項の規定により申告書の提出期限の延長の承認を受けている場合にあつては有に○印を付して、延長された最初の事業年度又は連結事業年度及び延長月数を記載してください。
- 8 「申告書送付先名称及び所在地」欄は、申告書の送付を本店以外の場所で受けようとする場合に記載してください。
- 9 「一般社団法人・一般財団法人である場合」欄は、法人税法第2条第9号の2に規定する非営利型法人であるかどうかについて該当するものに○印を付してください。
- 10 「公益法人等である場合」欄は、地方税法第24条第5項に規定する公益法人等で、収益事業を行っているのかどうかについて該当するものに○印を付してください。なお、収益事業とは、地方税法施行令第7条の4に規定する事業をいいます。